

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

令和 5 年 6 月 29 日現在

機関番号：34443

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2018～2021

課題番号：18H00982

研究課題名(和文) ポスト資質能力の公教育のあり方に関する日独国際共同研究

研究課題名(英文) International Collaborative Research Between Japan and Germany on the View of Public Education in the Post-Competency Era

研究代表者

久田 敏彦 (HISADA, Toshihiko)

大阪青山大学・健康科学部・名誉教授

研究者番号：70135763

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、ドイツの幼児教育施設・基礎学校・中等学校・ギムナジウムならびに大学・教育関係機関を訪問調査するとともに、ドイツの研究者を招聘して日本の特色ある学校の訪問調査を実施した。また、学校づくりなどをテーマにした日独国際研究交流会の開催も重ねた。これらの共同研究を通して、一方での教育実践における子どもの差異の承認と共同性の相互関連的な実現、他方での学校づくりにおける多様な背景をもつ子どもの現実と権利保障とを踏まえた福祉機能のいっそうの充実、この双方を重ねて公教育を構築する可能性を明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

コンピテンシーベースで取り組まれている国際的な教育改革動向のなかで、ポストコンピテンシーの公教育のあり方を探究したこと、ならびに日本とドイツの大学研究者を中心にして、教育制度論ではなく、カリキュラム、福祉・インクルーシブ、教師教育を一体化させて具体的な教育実践にまで踏み込んで共同研究したことに学術的意義がある。また、今後の公教育を構築する視点とそのための国際共同研究のあり方を明らかにした点に学術的・社会的意義がある。

研究成果の概要(英文)：In this research, we as an international collaborative research team visited early childhood education facilities, elementary schools, middle schools and gymnasiums, as well as universities and education-related institutions in Germany. On the other hand we invited researchers from Germany into Japan and visited together some schools in Japan. In addition, several international collaborative conferences on the themes as public education, school curriculum, lesson, inclusive education, and teacher education were held. This international collaborative research has revealed the possibility of constructing public education by overlapping the recognition of children's differences and the interrelated realization of commonality in educational practices, on the other side, the further enhancement of welfare functions in schools based on the reality of children from diverse backgrounds and the guarantee of their rights on the other hand.

研究分野：教育学

キーワード：ポスト資質能力 公教育 日独国際共同研究

### 1. 研究開始当初の背景

OECD による「コンピテンシー」の提起を重要な契機として、コンピテンシーベースの国際的な教育改革が進展してきた。とくに PISA ショックを経験した日本とドイツでは、その後、資質能力・コンピテンシー重視の学校教育が展開されてきた。しかし同時に、両国においてそれへの批判的検討も着手されはじめ、資質能力・コンピテンシー志向を相対化した公教育のあり方の検討が要請されるようになってきた。検討にさいしては、カリキュラム編成にとどまらず、所与のコンピテンシーから逸脱する学習者の支援という課題が浮上することから、とくに学校の福祉的機能とインクルーシブ教育のあり方を問う必要も生じた。また、公教育を中心的に担うのが教師である以上、教師教育のありようも検討の俎上にのぼってきた。公教育のあり方を問うさい、これらの検討課題を個別にではなく一体的にかつ具体的・実践的に追究することが、資質能力・コンピテンシー重視の学校教育を同じく進行させている日独に要請されている状況であった。

### 2. 研究の目的

本研究は、コンピテンシーベースで展開されている国際的な教育改革動向のなかで、日独国際共同研究の下に、ポスト資質能力・ポストコンピテンシーの公教育のあり方を、カリキュラムにとどまらず福祉・インクルーシブ教育、教師教育の3つの分野を相互に関連づけて一体的に明らかにすることを目的とした。

### 3. 研究の方法

研究目的を達成するために、関連する文献・資料の検討とならんで、ドイツの幼児教育施設・基礎学校・中等学校・ギムナジウムならびに大学・教育関係機関を訪問・調査した。また、ドイツの研究者を招聘して日本の特色ある学校の訪問・調査も実施した。さらに、学校開発・インクルーシブ教育・教師教育などをテーマにしたドイツの研究者の報告による日独研究交流会も開催した。

### 4. 研究成果

(1) ドイツ現地調査の対象と内容を列挙すれば、ビーレフェルト実験学校の授業参観ならびにカリキュラムづくり・授業づくり、校内の教師の研究と研修などに関するインタビュー、ビーレフェルト大学における教員養成の参観とインクルーシブ教育の理論・実践に関するインタビュー、「Blick ueber den Zaun: BueZ (垣根を超えた展望)」と称する学校連合に加盟している2校(Oberstufen-Kolleg Bielefeld, PRIMUS-Schule in Minden)や非加盟校の総合制中等学校(Gesamtschule Aspe)の参観とカリキュラム・学びに関する聞き取り、ライプツィヒ大学の教員養成ゼミナールの授業参観と教職課程学生への聞き取り、保育・幼児教育の2施設(Buchkindergarten, FROEBEL Integrationskindergarten EinSteichen)の施設長・園長・副園長への聞き取り、保育施設における言語支援のためのザクセン州コンピテンシーセンターへの訪問調査、基礎学校2校(Rabel, August-Bebel)の授業参観と校長への聞き取り、ギムナジウム(Reclam)の授業参観、ザクセン州学務局教員養成センターでの試補教員向け授業の調査と同センター長への聞き取り、ミュンヘンの中等学校(Mittelschule an der Ichostrasse)のDaZ(第二言語としてのドイツ語)クラスの授業参観と担当教師への聞き取り、基礎学校1校とギムナジウム2校からなるBueZ加盟の寄宿舍学校(Landheim Ammersee Internatschulen)での校長への聞き取り、であった。

これらの調査から、ラトケをはじめとした教授学の伝統的なコンテンツを教えつつも、今日的

な教師教育改革や教員不足への対応を行っているドイツの教師教育の現状、とくに母国での教員経験をもつ移民を対象にした教員養成プログラムによる教師教育の取り組みを確認することができた。また、全体としては依然としてコンピテンシー志向が重視されているなかでもコンピテンシー志向を相対化しようとするインクルーシブな学校の取り組みを確認することができた。そのさい、移民・難民、障害のある子どもが同一クラスで学ぶ場合でも時間・空間を共有しつつも相互理解や学び合いが成立しているわけではなく、多様性が学習の深化に活かされていない状況も認められ、インクルージョンと個別化の区別と関連が問われていることも明らかとなった。異学年学習集団編成の導入もみられたが、同様の課題を有するものであった。これは日本で提唱されている「個別最適な学び」と「協働的な学び」にも通底する課題であると認識することができた。

(2) ドウイスブルク・エッセン大学のアムライン教授を招聘して日本の特色ある学校への訪問調査も実施した。調査対象は、外国籍や障害などのある子どもが通学する瀬戸市の瀬戸つばき特別支援学校、主にブラジルなどの外国にルーツをもつ子どもが多数在籍する豊田市の西保見小学校、フリースクールの見晴台学園、広島大学附属小学校(学習集団研究に基づく授業)であった。各学校の特色と観察した授業についてインクルーシブ教育の観点を中心にした共同検討を行った。個別化の一環としての習熟度別学習の一部導入、学習の共同化の工夫、両者の関係構築を試みる西保見小学校の取り組みなどや、多様な学校における個々のインクルーシブ教育を重ねて完全統合教育型にする必要があるとのアムライン教授の指摘から、インクルージョンにおける個別化と共同性の実現との関連を問う課題がここでも鮮明となった。

(3) ドイツの現地調査はコロナ禍に見舞われる直前であり、日本の学校の訪問調査はコロナ禍が収まりかけた時期に実施されたが、その間は、ドイツの研究者からの報告に基づいた検討会をオンライン上で開催した。ライプツィヒ大学のドリンク教授からは、保護者の生活困難状況を主要因とする子どもへの身体的・精神的な暴力や虐待などの予防・回避・克服に資する行動コンセプトを学校も開発する必要があると提起された。また、同大学のケンツェガリイエーヴァ氏からは、多様な移民背景をもつ子どもの教育を組織づくり・授業づくり・人(教師)づくりの3連構造から実現する学校づくりが提言された。これらは、多様な背景をもつ子どもの現実に応答するとともに、子どもの権利と福祉から学校づくりを進める提起であり、日本の課題とも重なるものである。さらにアムライン教授(当時はビーレフェルト大学)からは、インクルーシブ教育を政策・行政・学校・教師(授業)・生徒の次元から再文脈化する戦略と教師教育の方向性に関する報告を受け、とりわけ子どもをトラッキングとラベリングの対象としない学校制度・教師教育・教育実践に関する示唆を得た(この点は、日本の学校の訪問調査時に広島大学教育ビジョン研究センターにおいて同教授が報告した内容も参考にした)。

(4) ドイツと日本の現地調査ならびにオンラインによる検討会に関する個々の研究成果は以上の通りである。これらをさらに概括すれば、教育実践において子どもの差異の承認と共同性を相互関連的にいかに具体的に実現するか、また、学校づくりにおいて多様な背景をもつ子どもの現実と権利保障とを踏まえた福祉機能をどのように充実させるか、少なくともこの双方を関連づけて追求することが、公教育を構築する可能性を拓くひとつの鍵となるのではないかという知見が明らかとなったといえる。

(5) 日独の現地調査とオンライン共同検討会以外に、文献・資料の検討も進めた。とりわけカリキュラムに関して、学校教育におけるメディア教育の大綱的な方針を示したKMKの「学校におけるメディア教育」(2012)ならびにメディア教育のコンピテンシー領域と具体的なコンピテンシーを提起した「学校メディア教育のためのコンピテンシ志向のコンセプト」(2015)、連邦レベ

ルでのメディア教育の方針を定めた「KMK戦略 “ デジタル世界の教育 “ 」(2016)、教育のデジタル化の基盤整備のための連邦と州の財政を取り決めた KMK の「行政協定「デジタル・パクト・シュレー 2019 - 2024」」(2019)など、KMK が教育のデジタル化の推進を提言している経緯を整理した。なかでも中核となるのは「デジタル世界の教育」であり、教育内容のデジタル化と教育方法のデジタル化に関する具体的な方針が示されているので、その内容を検討した。前者の教育内容のデジタル化では、2018/2019 年度に基礎学校 / 中等段階 に入学するすべての児童生徒が、義務教育終了までに、デジタル社会への自己決定的参加を可能にするコンピテンシー (2015 年のメディア教育諸州会議で示されたコンピテンシー) を身につけることをめざし、連邦レベルで教育スタンダードの改訂を進めるとともに州のカリキュラムの見直しを進めることを計画している。後者の教育方法のデジタル化では、デジタル学習環境を、教授と学習のプロセスと有意義に結びつけ、とくに、知識の再生産ではなく、プロセス志向及び成果志向かつ創造的で批判的な学習を重視している。これらの特徴を明らかにした。

(6) 本研究の成果としては、中堅・若手研究者をテーマ毎・地域毎にチーム編成し、カウンターパートナーとなるドイツの教育学研究者および教育実践家との継続的かつ組織的な国際共同研究を組織したこと、そのことによって世界の教育学研究のなかでこれからの日本の教育実践および教育学研究をリードするに足るべく研究者の協働に寄与しえたことも、加えておくことができる。

(7) 世界的なパンデミックの流行と重なったことに制約されただけに、なお本研究では、今後検討を要する課題も浮かび上がった。とくに、ドイツの「デジタル世界の教育」の方針の具体的な進捗実態に関しては現地調査できないまま経過し、課題を残した。

一方、KMK は 2020 年 6 月に教育スタンダードの改訂を決定し、2022 年 6 月に初等領域「ドイツ語」「数学」の改訂版を発表している。これらの教育スタンダードの改訂をふまえて、諸州の指導要領が順次改訂されていくことになる。メディア教育のコンピテンシーモデルとその具体的な教科の教育スタンダードへの反映や教育のデジタル化に対応した教育方法改革に関する実態把握もあわせて、今後の課題となった。この課題は、日本の教育 DX の進行の検討と重なるものである。したがって、それが学校の福祉機能の充実・インクルーシブ教育の展開や教師教育にどのような影響をもたらして公教育を方向づけるものとなるのかも、さらに今後見極めていかなければならない課題となろう。

(付記) 以上の「研究成果」の内容は、カリキュラム、福祉・インクルーシブ教育、教師教育の各セクションの中心担当者である高橋英児、藤井啓之、高木啓のまとめならびに吉田成章の補足を研究代表者の責任の下に再編したものである。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計26件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 13件）

1. 著者名 高橋 英児	4. 巻 31
2. 論文標題 教育の質保証とスタンダード：ドイツにおけるオルタナティブスタンダードの試み	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 山梨大学教育学部紀要	6. 最初と最後の頁 1～15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34429/00004952	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 高木啓、吉田茂孝、樋口裕介、北川剛司、熊井将太、山岸知幸	4. 巻 66
2. 論文標題 教育方法学テキストの比較分析 コンテンツとコンピテンシーとの関係	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 中国四国教育学会編『教育学研究紀要』（CD-ROM版）	6. 最初と最後の頁 263-273
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 清永修全	4. 巻 第29号
2. 論文標題 イメージ・コンピテンシーとその射程 現代ドイツにおける芸術教育学の潮流	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 東亜大学紀要	6. 最初と最後の頁 23-55
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 高橋英児	4. 巻 36
2. 論文標題 教育のスタンダード化がもたらす諸問題と対抗の可能性	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 生活指導研究	6. 最初と最後の頁 29-38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 渡邊 真依子	4. 巻 12
2. 論文標題 ドイツ・ヘッセン州における幼少連携・接続の取り組み（研究動向／情報）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 生涯発達研究 = Journal of the Research Institute of Human Development and Welfare Aichi Prefectural University	6. 最初と最後の頁 97～103
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15088/00004309	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 吉田 成章	4. 巻 68
2. 論文標題 ドイツ・ライプツィヒにおける教員養成改革	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 広島大学大学院教育学研究科紀要．第三部，教育人間科学関連領域	6. 最初と最後の頁 27～36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15027/48508	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 吉田 成章	4. 巻 86
2. 論文標題 ドイツとの授業の比較検討による日本の授業研究の海外展開の可能性と課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育学研究	6. 最初と最後の頁 565～578
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.11555/kyoiku.86.4_565	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 樋口裕介	4. 巻 65
2. 論文標題 陶冶履歴研究(Bi l dungsgangforschung)における学習者の参加に関する考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 教育学研究紀要（CD-ROM版）	6. 最初と最後の頁 588-593
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中山あおい	4. 巻 67
2. 論文標題 学力の低い生徒のための促進戦略にみる個別支援	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 大阪教育大学紀要（総合教育科学）	6. 最初と最後の頁 145-152
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久田敏彦	4. 巻 No.837
2. 論文標題 「つながり」と「多様性」のある学びで未来をひらく	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本生活教育連盟編『生活教育』	6. 最初と最後の頁 53-59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 熊井将太	4. 巻 68
2. 論文標題 PISA後ドイツの学力向上政策における学級指導・学級経営の位置づけ - 各州の「参照枠組」「分析枠組」の検討から -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『山口大学教育学部研究論叢』	6. 最初と最後の頁 73-86
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 吉田成章	4. 巻 64
2. 論文標題 ドイツにおけるコンピテンシー志向の授業づくりの動向と課題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 中国四国教育学会編『教育学研究紀要』（CD-ROM版）	6. 最初と最後の頁 495-500
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計30件（うち招待講演 7件 / うち国際学会 9件）

1. 発表者名 藤井啓之・高橋英児
2. 発表標題 ドイツ・バイエルン州における価値教育に関する研究 - 全体構想と実施体制と実践例について
3. 学会等名 日本教育方法学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 市瀬智紀・河野俊之・金田智子・中山あおい
2. 発表標題 外国人児童生徒等教育を担う教員の養成に関する調査結果から見られる課題と取り組み
3. 学会等名 異文化間教育学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 吉田茂孝
2. 発表標題 インクルーシブ教育における授業集団の検討 - アクティブ・ラーニングに焦点をあてて -
3. 学会等名 中国四国教育学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 渡邊眞依子
2. 発表標題 ドイツにおける幼小接続期のカリキュラム・教育方法改革 ザクセン州の取り組みを中心に
3. 学会等名 日本保育学会
4. 発表年 2020年



1. 発表者名 Nobumasa Kiyonnga
2. 発表標題 Das Fach Kunst und der Begriff der Bildung im japanischen Zusammenhang - Zu einer doppelten Schwierigkeit aus vergleichender Perspektive -
3. 学会等名 Tagung in der Aula der Kunstakademie Duesseldorf (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 中山あおい
2. 発表標題 ドイツの学力向上政策と社会的公正のための取り組み 教師教育の観点から
3. 学会等名 日本教師教育学会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 高橋英児
2. 発表標題 教育の質保障とスタンダード - ドイツにおけるオルタナティブスタンダードの試み
3. 学会等名 日本教育方法学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 辻野けんま
2. 発表標題 ドイツにおける「国家の学校監督」の現在 PISA後に「教育上の自由」はどう変容したか
3. 学会等名 日本教育行政学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 吉田茂孝
2. 発表標題 現代ドイツのインクルーシブ授業におけるグループでの学びに関する研究 戦後からのグループの特質の変遷を中心に
3. 学会等名 中国四国教育学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 熊井将太
2. 発表標題 異年齢学級での学び その動向と諸課題
3. 学会等名 初等教育カリキュラム学会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 熊井将太
2. 発表標題 学習の個別化と学級授業との関係性 その歴史と現在
3. 学会等名 日本教育方法学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Maria Hallitzky, Nariakira Yoshida, Tilman Grammes, Christian Herfter, Johanna Leicht, Tomohiro Hayakawa, Yuichi Miyamoto, Mitsuru Matsuda, Asuka Matsuura, Marika Yamane, Kazuhisa Ando, Gereon Eulitz, Karla Spendrin, Emi Kinoshita
2. 発表標題 Uebersetzungsverhaeltnisse : Praktiken der Individualisierung und Vergemeinschaftung in transkulturellen Perspektivierung
3. 学会等名 Jahrestagung der Kommission Schulforschung und Didaktik der DGfE (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Maria Hallitzky, Nariakira Yoshida, Tomohiro Hayakawa, Yuichi Miyamoto, Asuka Matsuura, Marika Yamane, Kazuhisa Ando, Emi Kinoshita, Christian Herfter, Stephan Weser, Gereon Eulitz, Johanna Leicht, Karla Spendrin,
2. 発表標題 Teacher Questions in the Context of Individualization and Collectivization in Lessons : Intercultural Dialogue on Methodology of Case Reconstruction between Germany and Japan
3. 学会等名 WALS (The World Association of Lesson Studies ) Conference2018 ( 国際学会 )
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計13件

1. 著者名 深澤広明・吉田成章編	4. 発行年 2020年
2. 出版社 溪水社	5. 総ページ数 188
3. 書名 学習集団研究の現在Vol.3 学習集団づくりが育てる「学びに向かう力」 授業づくりと学級づくりの一体的改革	

1. 著者名 久田 敏彦、ドイツ教授学研究会	4. 発行年 2019年
2. 出版社 八千代出版	5. 総ページ数 360
3. 書名 PISA後のドイツにおける学力向上政策と教育方法改革 (高橋英児:序章、吉田 成章:第1章、清永修全:第2章、藤井啓之:第3章、辻野けんま:第4章、高木啓 :樋口裕介:第5章、熊井将太・早川知宏:第6章、渡邊真依子:第7章、吉田茂孝:第8章、中山あおい:第9章、久田敏彦:終章)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中山 あおい  (NAKAYAMA Aoi)  (00343260)	大阪教育大学・教育学部・教授    (14403)	

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	清永 修全 (KIYONAGA Nobumasa)  (00609654)	東亜大学・芸術学部・教授  (35503)	
研究分担者	熊井 将太 (KUMAI Shota)  (30634381)	山口大学・教育学部・准教授  (15501)	
研究分担者	高橋 英児 (TAKAHASHI Eiji)  (40324173)	山梨大学・大学院総合研究部・教授  (13501)	
研究分担者	吉田 茂孝 (YOSHIDA Shigetaka)  (60462074)	大阪教育大学・教育学部・准教授  (14403)	
研究分担者	藤井 啓之 (FUJII Hiroyuki)  (70253044)	日本福祉大学・経済学部・教授  (33918)	
研究分担者	吉田 成章 (YOSHIDA Nariakira)  (70514313)	広島大学・人間社会科学研究科(教)・准教授  (15401)	
研究分担者	樋口 裕介 (HIGUCHI Yusuke)  (80587650)	福岡教育大学・教育学部・准教授  (17101)	
研究分担者	辻野 けんま (TSUJINO Kemma)  (80590364)	大阪公立大学・大学院文学研究科・准教授  (24405)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	高木 啓  (TAKAKI Akira)  (90379868)	千葉大学・教育学部・准教授    (12501)	
研究分担者	大村 眞依子（渡邊眞依子）  (WATANABE Maiko)  (60535285)	愛知県立大学・教育福祉学部・准教授    (23901)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関